

令和7年度 栃木県

未来技術実装支援事業

補助金募集

栃木県における未来技術の社会実装や産業データ等の分析・利活用により、革新的な製品・サービスの創出や企業の生産性向上、新たな付加価値の創出を図り、経済発展と社会課題の解決を実現するための事業です。

募集期間 2025年5月1日～6月30日

補助額 **最大750万円** （補助対象経費の4分の3以内）

補助対象者

次の（１）（２）のいずれかに該当する企業（**県外企業も対象です！**）

- （１）栃木県内で、**未来技術**を活用した製品・サービス等を提供する実証事業を実施する企業
- （２）栃木県内で、**データの利活用**により、生産性の向上や新たな製品・サービスの創出等を図るとともに、社会課題の解決につなげようとする企業

採択基準

審査会において申請者によるプレゼンテーションを実施し、以下の各号に掲げる採択基準の観点等から総合的に審査を行い、予算の範囲内で採択いたします。

- 1 実証事業の目的や内容が明確になっていること。
- 2 事業で得た成果が、本県における未来技術の社会実装又は、データの利活用による生産性向上や製品・サービスの創出等に貢献すること。
- 3 本県の地域課題の解決や経済成長に資すること。等

申請から補助金交付までの流れ

補助金の申請

- ✓ 事前に補助金事務局まで御連絡願います。
- ✓ 詳しくは、「未来技術実装支援事業費補助金募集案内」を御確認ください。

審査会

- ✓ 審査会にて、事業計画書に記載されている内容、プレゼンテーション内容等を総合的に評価し予算の範囲内で採択します。

実証事業・データ利活用の取組

- ✓ 事業計画書に沿って、実証事業・データ利活用に取り組めます。

実績報告・完了検査・補助金交付

- ✓ 申請企業から県へ実績報告書を提出
- ✓ 県で完了検査等を行った後、補助金が交付されます。

○採択にあたっては、本補助金を活用した取組の公表に御協力いただきます。

補助対象経費

経費区分	内容
1 人件費	事業に従事する人員の直接作業時間に対する給与・賃金
2 事業実施費	原材料費、機械装置又は工具器具の借用・購入・試作・改良・据付け・修繕に要する経費、他者が所有する産業財産権の導入に要する経費、外注加工費
3 改装費	事務所・店舗・工場等の改装に係る工事費
4 事業運営費	会場借料、印刷製本費、資料購入費、通信運搬費、借料又は損料、調査研究費、消耗品費、旅費
5 委託・外注費	他の事業者による事業の一部又は必要な業務を委託・外注する経費
6 専門家経費	専門家による技術指導やコンサル等に要する経費
7 システム関連経費	データの購入、システムの開発、専用ソフトのサービス利用・保守に要する経費
8 その他の経費	上記に掲げるもののほか、知事が特に必要と認める経費

審査会

日にち：7月11日（金）

場所：WEB方式で実施

詳細については、申請書類受領後、事務局よりご案内します。

○ 詳細については、下記URLからご確認ください。

https://www.pref.tochigi.lg.jp/f01/r7_miraigijutujissou.html

未来技術実証例（令和6年度に実施した未来技術企業実証事業・誘致事業における取組内容より抜粋）



宿泊地におけるドローン配送事業

- 山間部でドローンを用いた物資輸送を実施
- 「特別感の演出」により、高付加価値サービス構築を目指す

データ利活用取組例（令和3・4年度に実施した産業データ共有・利活用実証事業における取組内容より抜粋）



来店者の年齢層や購買状況等のデータ分析による新たなターゲット開拓

- 人流データ※を活用し、来店者の年齢層や性別等の情報を可視化
 - 売上データやアンケートを活用し、イベント内容やプロモーション手法を再検討
- ※人流データ：センサーやスマートフォン（GPS）等を活用した人の移動や滞在、年齢層等に関するデータ



居住地データや人口統計データを活用したエリアマーケティング

- 来店者の居住地や移動経路の可視化によるターゲットの設定
- ターゲットに合わせたプロモーション手法の検討
- 人口統計や交通網等の分析データから、プロモーション強化エリアの絞り込み

受付・問合せ窓口

栃木県 産業労働観光部 産業政策課 次世代産業創造室

TEL: 028-623-3203

Mail: sangyoshinko@pref.tochigi.lg.jp

